

第22期 決算公告

千葉県柏市あけぼの二丁目8番24号
株式会社大塚ビジネスサービス

貸借対照表
(平成29年12月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
【 流動資産 】	【 320,600,697 】	【 流動負債 】	【 114,188,256 】
現金及び預金	138,769,597	買掛金	32,833,273
受取手形	4,528,000	短期借入金	27,709,000
売掛金	156,019,820	未払金	23,638,512
仕掛品	6,300,580	未払費用	7,565,263
原材料	359,422	未払法人税等	24,100
貯蔵品	1,250,898	未払消費税	10,934,700
前渡金	1,262,769	前受金	297,240
前払費用	9,590,583	預り金	11,186,168
繰延税金資産	253,325		
短期貸付金	28,640	【 固定負債 】	【 32,315,333 】
立替金	325,756	長期借入金	26,648,000
仮払税金	2,559,800	資産除去債務	5,667,333
保険配当金積立金	281,507		
貸倒引当金(流動)	△ 930,000		
		負債の部合計	146,503,589
【 固定資産 】	【 73,899,097 】	純資産の部	
(有形固定資産)	(37,889,045)	【 株主資本 】	【 247,996,205 】
建物付属設備	75,022,347	(資本金)	(50,000,000)
建物付属設備減価償却累計額	△ 69,461,084	資本金	50,000,000
車輛運搬具	15,169,666	(資本剰余金)	(5,500,000)
車輛運搬具減価償却累計額	△ 11,294,520	資本準備金	5,500,000
工具器具備品	129,201,963	(利益剰余金)	(192,496,205)
工具器具備品減価償却累計額	△ 100,749,327	利益準備金	7,025,800
(無形固定資産)	(12,733,611)	別途積立金	8,000,000
電話加入権	291,200	繰越利益剰余金	177,470,405
ソフトウェア	6,442,411	うち当期純利益	4,978,923
会員権	6,000,000		
(投資その他の資産)	(23,276,441)	純資産の部合計	247,996,205
長期前払費用	13,473,440	負債・純資産の部合計	394,499,794
長期繰延税金資産	2,161,425		
差入保証金	7,641,576		
資産の部合計	394,499,794		

個別注記表

〔 自 平成 29 年 1 月 1 日 〕
〔 至 平成 29 年 12 月 31 日 〕

株式会社 大塚ビジネスサービス

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	／個別法による原価法
原材料	／最終仕入原価法による原価法
貯蔵品	／最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

／定率法（ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～50年 その他 4～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

／ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については法人税等の規定に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 　　／債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する限度額（法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 　／税抜方式によっております。

2. 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 1,000株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 ー

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年3月16日開催の定時株主総会で、次のとおり決議されました。

① 配当金の総額	5,292,000円
② 配当の原資	繰越利益剰余金
③ 1株当たり配当額	5,292円
④ 基準日	平成28年12月31日
⑤ 効力発生日	平成29年3月17日

(4) 当事業年度の末日後に行なう剰余金の配当

平成30年3月15日開催の定時株主総会で、次のとおり決議されました。

① 配当金の総額	1,493,000円
② 配当の原資	繰越利益剰余金
③ 1株当たり配当額	1,493円
④ 基準日	平成29年12月31日
⑤ 効力発生日	平成30年3月16日